

# 現況分析における顕著な変化についての説明書

研 究

平成22年6月

東京海洋大学

# 目 次

2. 海洋工学部	1
3. 海洋科学技術研究科	2

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 東京海洋大学

学部・研究科等名 海洋工学部

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

海洋工学部では、省庁系競争的資金の獲得が増加している（資料1）。これは研究者個々人の努力によるものであるが、大学として実施している自己点検評価が研究活動を刺激し、その活性化の一助となっているものと考えられる。

また、研究活動の底上げを図り、その活性化および科学研究費補助金等の申請率と採択率を上げるために、平成20年度、および21年度に海洋工学部長主導による「プロジェクト研究」を公募し、多くの応募研究を採択・実施した。

実績 平成20年度 14件採択 配分額23,086千円

平成21年度 7件採択 配分額25,000千円

外部機関における競争的研究資金等の研究公募情報を国際・研究協力課から全教員にメールで周知し、併せて学内ホームページ「外部機関研究助成一覧」を適宜更新して教職員が公募情報にアクセスできるようにした。

また、平成21年度より産学・地域連携推進機構のHPに「研究助成制度」に関する情報を掲載し、外部資金獲得の奨励、増額に努めた。

競争的資金や共同研究などの申請支援体制として、事務局（国際・研究協力課）による契約書作成又は産学・地域連携推進機構知財コーディネータによる申請書の作成・助言等の支援がなされた。

（平成21年度の採択件数6件のうち、3件が申請書の作成支援を受けたもの。）

資料1 海洋工学部における科学研究費補助金以外の省庁系競争的資金の獲得実績（新規＋継続）

	採択件数	受入金額（千円）
平成19年度	4	22,144
平成20年度	4	65,385
平成21年度	6	98,138

※採択件数および受入金額は、決算額を記載した。そのため、平成20年6月に提出した学部・研究科等の現況調査表の海洋工学部の資料2-I-⑤と平成19年度の件数および受入金額が異なっている。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 東京海洋大学

学部・研究科等名 海洋科学技術研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

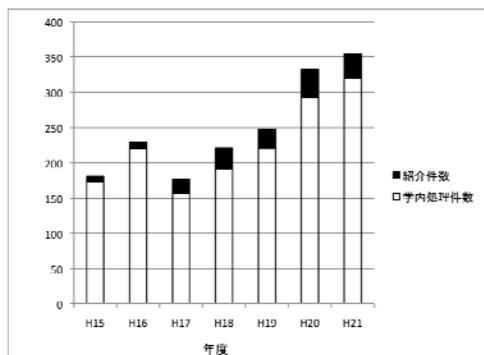
分析項目 I 研究活動の状況

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

海洋科学技術研究科では、水産と工学との融合による新たな研究分野と产学連携の強化による産業技術の創出に取り組み、文部科学省平成19年度科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」において「海域生物工学の戦略的イノベーション創出」(共同機関:日本水産株式会社、三井造船株式会社)が採択され、平成20、21年度も継続して課題を遂行した。また、重点的に取り組むべきプロジェクトとして、①地球温暖化の影響の監視・検証その対策に向けての取り組み、②海藻バイオ燃料・海洋資源保全工学プロジェクト、③東京湾・島嶼域の環境保全および生物多様性に関する研究、④バラスト水による生物拡散抑制に係る総合的研究を選定し、研究費の優先配分、リサーチアシスタントの配置を行った。また、文部科学省平成21年度「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に採択され、上記①および③について、新設した「海洋観測支援センター」で雇用した観測支援員を配置するなど、水準の高い支援を行う体制も整備した。併せて、文部科学省平成20年度産学官戦略展開事業に採択された「水産海洋プラットフォーム事業」として、学外からのワンストップ相談窓口「海の相談室」を開設し、広報宣伝活動に努めた結果、相談案件が急増し(資料1)、対象も首都圏から全国に拡大した。シーフードショー等の展示会等で、他大学、独法研究機関、公設試験場(水産試験場)などの研究成果も併せて紹介する水産海洋に特化した新技術説明会を開催するなど、新たな連携・新たな産業事業創成に取り組んだ。産学・地域連携推進機構知財・法務部門の支援により、弁理士(客員教授)等の助言を受けるなどして、保有特許等知的財産の実施契約等による収入の增加に努めた結果、特許権のライセンス等収入が平成20年度の127千円から、21年度は543千円に增加了。

#### 資料1 「海の相談室」への相談件数



##### 1) 件数の増大

従来の年平均200件から330件、355件に増加

##### 2) 他機関への紹介数も増加

従来の平均15件/年から30件/年以上に